

**【事例 H26-01-01】 宮崎県****市町村自殺対策緊急強化モデル事業  
＝地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策の推進＝**

各市町村が行う自殺の実態調査及び自殺御対策行動計画の策定に対する支援として、(1)自殺総合対策アドバイザーの派遣、(2)実態調査に対する補助を行った。

**【実施主体】** 宮崎県**【大綱の分類】** 自殺の実態を明らかにする①**【事業予算】** 19,935 千円 (19,935 千円)**【利 点】****【実施に至るまで】****【背景・必要性・理由の概要・等】**

宮崎県がこれまで主に取り組んできた総合的な自殺対策は一定の成果が見られるものの、今後一層の自殺者の減少を図っていくためにはより地域に密着したきめ細やかな取組が必要である。地域の自殺の実態を把握し、それぞれの地域の実情に応じて対象や目的を絞り込んだ自殺対策を講じていくため、各市町村が行う自殺の実態調査及び自殺対策行動計画の策定に対する支援を行った。

**【計画を立てる上での工夫・等】**

- ・ 県精神保健福祉センターにコーディネーターを設置
- ・ アドバイザーの協力を得ながら、市町村が行う実態調査や行動計画の策定に対して、準備段階から支援
- ・ 必要に応じて他の研究機関からも協力を得るなどの総合的な調整

**【具体的な内容・実施の過程】**

(1) 自殺総合対策アドバイザーの派遣

有識者（3名）をアドバイザーに委嘱し、市町村が行う自殺に関する実態調査及び自殺対策行動計画策定に対して、専門的・学術的な助言・指導を行った。

(2) 市町村が行う実態調査等に対する補助

市町村が行う実態調査及び自殺対策行動計画の策定等に対して補助を行った。（4市、1町）

※補助額（定額）300万円／市、200万円／町

**【成 果】**

実態調査の実施や行動計画の策定により、地域が抱える課題を把握し、取り組むべき自殺対策の方向性が整理された。

**【補 足】**

**【課 題】**

- ・ 取り組むべき方向性に沿った具体的な事業の実施及び評価を行っていく必要がある。
- ・ 新たに本事業に取り組む市町村の掘り起こしを行い、先行して取り組んだ市町村のノウハウ等を他の地域に波及させていく必要がある。

**【事業種別】** 強化モデル事業

**【準備期間・人数】**

**【予防段階】** 1次

**【自治体規模】**

**【自治体負担率】** (定額) 300万円/市、200万円/町(4市、1町)

**【事業対象】** 宮崎県の市町村

**【支援対象】** 宮崎県の市町村

**【実施主体・問合せ先】**

宮崎県福祉保健部福祉保健課地域福祉保健・自殺対策担当

TEL : 0985-26-7075

E-mail : fukushihoken@pref.miyazaki.lg.jp

URL : <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/index.htm>

**【参考資料・文献】** 自殺者推移は厚生労働省「人口動態統計」による

**【作成日】**